

## 凍霜害支援と入札制度の改善を申し入れ

日本共産党長野市議団は 27 日、長野市に 2 本の要望書を提出し、所管部長らと懇談をおこないました。



### 凍霜害について

4 月 21・22 日の厳しい冷え込みにより、長野県下では大きな農作物被害が発生しました。長野市でも現段階で 1 億 2 千万円を超える被害状況となり、今後、夏以降の桃、ネクタリン、梨、りんごの収穫如何で被害額の拡大が懸念されています。



真島の農家で梨の凍霜害を調査＝10日

党市議団は 10 日におこなった被害状況の調査や農協との懇談で寄せられた支援への要望をふまえて市に申し入れをおこないました。

市農政部は、防霜ファンの設置補助については「今後、国や県の動向を注視する」とし、営農資金への利子補給については 104 万円の利子補給をおこなうことになりました。

また、農林部長から「県や農業改良普及センターと連携して対応していく」との答弁がありましたが、あらためて、長野市に農業技術員などの専門家がいない問題点が浮かび上がりました。多くの中山間地と豊かな農地を有する都市として、党市議団は今後、「専門家も配置して農業支援を強めていくこと」も要求していきます。



市農政部と凍霜害支援について懇談＝27日

### 凍霜害への支援申し入れ項目

- 1、市内全域の凍霜害の実態調査に基づき、桃、ナシ、アンズ、リンゴ等農作物被害農家に対し、農薬や肥料の助成など支援を行うこと。また、被害果実の販売促進や加工などへの支援を行うこと。
- 2、防霜ファン設置など、凍霜害被害防止対策に助成を行うこと。
- 3、農業経営が継続できるよう、営農資金のための利子補給など融資制度の改善を行うこと。
- 4、被害農家に対し、運転資金の融資制度の案内や既存融資の返済条件見直しなど金融機関に協力を求めること。
- 5、農業共済金早期支払いを国・県に働きかけること。また、共済への加入促進のため、掛け金等への市単独の助成とともに国県にも働きかけること。
- 6、果実が実らないために生じる、樹木の「あばれ」対策に必要な、技術指導等を行うこと。

### 入札制度について

日本共産党市議団は市公共事業について、繰り返し地元業者優先でおこなうよう求めてきました。また、大型事業については分離発注をおこない、より多くの市内業者が参入できるよう改善を求めてきました。分離発注することにより、割高な事業費になりますが、地元業者の仕事をつ

(裏面へ)



くり出すことができれば、雇用の確保などに貢献でき、費用対効果の面でも有効です。

長野市はこの間、学校建設など大型事業について分離発注をおこなってきました。

しかし、「元請けは違うが、下請けは同じ業者が受けている」ケースがあることが、党市議団の詳細な調査によって判明しました。これでは割高になってしまう分離発注の意味がありません。

入札についての要望書を市財政部長に提出=27日

特に今後、市庁舎・市民会館の建設をはじめ、大型事業が目白押しになってくるなかで、この点の改善を強く求めました。

要望にたいする市財政部の回答は、「元請けと下請けの関係は民・民であり、行政が介入することはなじまない」という、今までの答弁を繰り返すものでした。

党市議団は全国的な調査もおこない、今後も改善を強く要求していきます。

また、中山間地の地元業者は、災害などの緊急時に地域住民の命や暮らしを支える柱となります。入札に当たっては地域貢献度の評価を高め、地域業者が参入できるよう配慮を求めました。

これにたいしては、「今も小規模工事については、できる限り地元業者に発注するよう努力している」とし、さらに地域貢献度など総合評価の仕組みについて、「見直しを含め検討していく」との答えがありました。

#### 入札等に関する要望の項目

- 1、分離発注を行っても元請け業者だけは違うが下請けは同じということのないよう、できる限り多くの事業者が参入できるようにすること。
- 2、入札業者が少ない場合は再入札を行い、競争原理を確保すること。
- 3、災害復旧工事や地元密着型の工事については、地域貢献度の評価を高くし、できる限り地域の業者が参入できるよう配慮すること。
- 4、障害者の法定雇用率は平成25年4月から従業員50名以上の事業所で2.0%に引き上げられた。入札参加業者に障害者雇用率の報告を義務付け、入札に当たっては障害者雇用の評価の加算を行うこと。
- 5、市建設工事等競争入札参加事業者は平成23年度に2,549社登録されているが、入札参加業者が元請、一次下請に公平に工事が発注されるように改善すること。
- 6、落札業者には、下請け業者についても労務単価を基礎とし工賃を払う義務を課すこと。
- 7、公契約条例を制定し、当面建築一式工事5億円以上を対象とすること。



※前号の市議団ニュース（3月7日付）をNo.177としましたが、正しくはNo.176でした。今回がNo.177になります。